

(公 印 省 略)
医 第 1 9 0 1 号
令和 8 年 6 月 1 6 日

各 関 係 病 院 長 様

兵 庫 県 保 健 医 療 部 医 務 課 長

令 和 8 年 度 外 国 人 看 護 師 候 補 者 就 労 研 修 支 援 事 業
に か か る 補 助 金 の 交 付 申 請 に つ い て (依 頼)

平 素 は、本 県 の 看 護 行 政 の 推 進 に 格 別 の ご 協 力 を 賜 り、厚 く お 礼 申 し 上 げ ま す。

さ て、兵 庫 県 で は、令 和 8 年 度 兵 庫 県 保 健 医 療 部 補 助 金 交 付 要 綱 に 基 づ き、外 国 人 看 護 師 候 補 者 就 労 研 修 支 援 事 業 に か か る 補 助 金 の 交 付 を 予 定 し て お り ま す。

つ い て は、補 助 金 交 付 を 希 望 さ れ る 病 院 は、要 綱 第 3 条 に 基 づ く 補 助 金 交 付 申 請 を 下 記 に よ り 提 出 し て く だ さ い。

な お、自 施 設 に お い て 当 該 研 修 支 援 事 業 を 実 施 し な い、ま た は 補 助 を 希 望 さ れ な い 病 院 に つ い て は、提 出 の 必 要 は あ り ま せ ン。

記

- 1 提出書類 (各 1 部)
 - (1) 補助金交付申請書 (様式第 1 号)
 - (2) 誓約書 (様式第 1 号の 2)
 - (3) 収支予算書 (別記)
 - (4) 外国人看護師候補者就労研修支援事業所要額調書 (様式 1 - 1)
 - (5) 対象経費の支出予定額算出内訳 (様式 2 - 1)
 - (6) 研修参加予定者名簿 (様式 3 - 1)

- 2 提出期限 令和 8 年 8 月 3 日 (月) ※メール提出期限

- 3 提出先 〒650-8567
神戸市中央区下山手通 5 丁目 1 0 - 1
保健医療部医務課医療人材確保班
担当 : 大島 tel 078-341-7711 (内線 3220)
Email i-kango@pref.hyogo.lg.jp

- 4 留意事項
 - (1) 外国人看護師候補者就労研修支援事業とは、経済連携協定 (E P A) に 基 づ き 入 国 す る 外 国 人 看 護 師 候 補 者 に 対 す る 日 本 語 能 力 の 習 得 及 び 研 修 支 援 体 制 の 充 実 を 図 る 事 業 の こ と を い う。
 - (2) 申請書については、別紙「外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金について」に 基 づ き 作 成 す る こ と。
 - (3) 外国人看護師候補者が看護師国家試験に合格し、看護師となった者についても、合格後 1 年間に限り対象とすることができるので留意すること。
 - (4) 補助対象経費に計上している内容を証明するための証拠書類を提出すること。
(見積書、契約書、領収書、納品書等)

別紙

外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金について

1 申請様式について

兵庫県のホームページに掲載していますので、ダウンロードして使用してください。

アクセス：兵庫県HP>健康・医療・福祉>医療>医療・保健衛生
→令和8年度看護職員確保対策補助金の事業者募集について
→外国人看護師候補者就労研修支援事業

ファイル名 「外国人看護師候補者就労研修支援事業交付申請様式」
(エクセルファイル)

2 提出について

入力した申請書ファイルを下記メールアドレスあてに送付してください。
提出ファイル名は「EPA補助金申請(〇〇病院)」としてください。

送付先アドレス：i-kango@pref.hyogo.lg.jp

件名：令和8年度外国人看護師候補者就労研修支援事業について

3 記入方法について

(1) 収支予算書(別記)

ア 外国人看護師候補者就労研修にかかるすべての経費の収支予算を記入すること。

イ 収支の計は一致すること。また様式1-1「総事業費A欄」とも一致すること。

(2) 外国人看護師候補者就労研修事業所要額調書(様式1-1)

ア「総事業費(A欄)」

外国人看護師候補者就労研修にかかる当該年度のすべての経費の総支出額とすること。

イ「寄付金その他の収入額(B欄)」

外国人看護師候補者就労研修にかかる寄付金及びその他の収入を記入すること。

ウ「対象経費の支出予定額欄(D欄)」

様式2-1の「対象経費の支出予定額内訳」の合計額と一致させること。

エ「基準額(E欄)」

日本語習得支援事業については、単価×人数を記入。就労研修支援事業を実施している場合は基準額を記入すること。

オ「選定額(F欄)」

D欄とE欄の金額を比較して少ない額を記入すること。

カ「県補助所要額」

C欄とF欄の金額を比較して少ない額を記入すること。

(3) 対象経費の支出予定額算出内訳(様式2-1)

「支出予定額の合計」は、様式1-1のD欄と一致させること。

(4) 研修参加予定者名簿(様式3-1)

日本語習得研修参加予定者の氏名、国名、研修内容等について記入すること。

(※2026年度入国予定者も含む)